

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金事業			
予算科目	3 款 1 項 18 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 552	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 下岡 裕基	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 26 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	平成26年1月分の児童手当(特例給付含む)を受給している方			
根拠法令等	厚労省通知雇児発0212第1号「子育て世帯臨時特例給付金の実施について」			
事業の目的	平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図ることを目的とする			
事業の内容	支給対象者の平成26年1月分の手当の対象となる児童1人当たり10,000円を支給する。ただし、「臨時福祉給付金」の対象となる児童及び生活保護制度の被保護者にあたる児童等は対象外となる。			
改善策の具体的な取り組み(当初)				
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	0	47,475	41,362	44,965
	人件費	0	3,499	3,499	3,499
	合計	0	50,974	44,861	48,464
人件費内訳	人工数	0.00	0.44	0.44	0.44
	人件費単価	0	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	3,499	3,499	3,499
財源内訳	国庫支出金	0	47,475	33,231	45,037
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,499	11,630	3,427

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
支給対象児童数	人		4300	3879	4174

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	19,541	0	0	0	0	19,541

成果指標				
成果指標	受給対象者数			
指標設定の考え方	本事業は、対象者への支給事業であることから、受給者数を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	4300	0	0
実績	0	4174	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業は、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うこととして全額が国庫負担の事業であり、事業の継続についても国の判断に委ねられている。届出がなかった受給者は8人であり、所期の目的は達成できていると考えられる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業は、消費税率の引き上げに際し子育て世帯の家計への負担を減らし、消費の下支えを図るもので、臨時的な給付措置として実施したものです。給付金を受け取るには、平成26年1月1日時点で住民票のある市町村への申請となっていました。届出がなかった受給者は8人であり、本事業の目的は達成したものと考えます。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	次年度も事業が実施されることとなったため、本年度の実績を踏まえ、適切に事務処理を進める。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。